

平成 18 年度千歳市各会計予算大綱

平成 18 年度千歳市各会計予算案を提出するにあたり、その大綱につきましてご説明申し上げます。

平成 18 年度の地方財政計画は、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、累次の「基本方針」や「行政改革の重要方針」等に沿って、歳出全般にわたり見直しを行うことにより歳出総額の計画的な抑制を図る一方、当面の重要課題である人間力の向上・発揮、個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方の形成、公平で安心な高齢化社会・少子化対策、循環型社会の構築、地球環境問題への対応等に財源の重点的配分を図ることとし、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源の確保を図ることを基本として策定され、その規模は 8 3 兆 1 , 5 0 8 億円、対前年度比では 0 . 7 % の減となったところであります。

この中で、個人住民税や法人税の税率引下げ等の恒久的な減税に伴う影響額 3 兆 3 7 6 億円と地方財源の不足額 5 兆 7 , 0 4 4 億円については、地方特例交付金や臨時財政対策債などにより措置することとされております。

なお、国と地方に関する「三位一体の改革」では、国庫補助負担金の一般財源化に対応して所得譲与税で 3 兆 9 4 億円が措置されたところでありますが、地方交付税では対前年度比 5 . 9 %、財源不足の補てん措置であります臨時財政対策債では 9 . 8 % といずれも減となり、これを合わせた総額では 1 兆 3 , 0 6 5 億円、6 . 5 % の減となったところであります。

平成 18 年度予算は、こうした地方財政計画や景気の動向、国・地方を通ずる厳しい財政環境を十分踏まえ、財政の健全性に留意しながら、21 世紀のまちづくりの指針となる「21 千歳きらめきプラン」の着実な推進を図るとともに、「活力が循環する都市」の実現に向けて、市民の皆様の要望を踏まえながら、限られた財源の中で編成を行ったところであります。

その結果予算規模は、

一 般 会 計	4 6 7 億 5 , 5 9 1 万 5 千円
特別会計 (6 会計)	1 7 2 億 9 , 9 0 8 万 2 千円
合 計	6 4 0 億 5 , 4 9 9 万 7 千円

となっております。

一般会計では、前年度に比べ 1 2 1 億 6 , 9 5 6 万 5 千円、3 5 . 2 % の増となっておりますが、これは土地開発公社の経営の健全化を図るため、プロパー用地分について市が新たに低利貸付を行うことにより、諸支出金などが増となったことが主な要因であります。

歳入につきましては、一般財源で233億6,850万3千円となり、前年度に比べ5億5,905万3千円、2.5%の増となっております。

この内容は、地方特例交付金で1億1,000万円、29.3%、市債では臨時財政対策債などで9,200万円、8.5%といずれも減となり、また、市税のうち個人市民税では税制改正により1億4,790万円、4.5%の増となるものの、法人市民税では6,900万円、6.0%、固定資産税では評価替えの影響などから5億4,140万円、7.7%の減となり、市税全体では4億7,770万円、3.6%の減となっております。一方、所得譲与税などにより地方譲与税で4億3,611万円、35.4%、地方交付税では2億5,000万円、8.1%といずれも増となり、また、公営住宅整備事業費補助金の一部地域住宅交付金となり、国庫支出金では2億3,107万9千円、46.2%の増、土地開発基金からの繰入れが3億円の減となったものの、財政調整基金からの繰入れが5億5,667万3千円の増となったため、繰入金では2億5,667万3千円、42.8%の増となったことなどによるものであります。

特定財源では233億8,741万2千円となり、前年度に比べ116億1,051万2千円、98.6%の増となっております。

この内容は、泉沢向陽台市有地売り払いなどにより財産収入で2億7,536万5千円、67.1%の減となったものの、公共施設の使用料の見直しや家庭ごみの有料化などにより使用料及び手数料で2億7,883万6千円、37.9%、農業振興基金からの繰入れの皆増などにより繰入金で1億9,194万5千円、485.8%、中小企業や土地開発公社に対する貸付金などにより諸収入で114億8,447万5千円、298.4%といずれも増となったことなどによるものであります。

次に歳出であります。経常費で238億1,394万4千円となり、前年度に比べ1億7,551万3千円、0.7%の増となっております。

これは高齢者介護予防事業費や起債償還金利子で減となりましたが、支給対象年齢の拡充により児童手当給付事業費が増となったほか、家庭ごみ有料事業費、市民文化センター施設管理経費で増となったことなどによるものであります。

また、投資的経費を除く臨時費は180億8,831万2千円となり、前年度に比べ116億280万2千円、178.9%の増となっております。

これは千歳市議会議員選挙執行経費や国勢調査委託事業費で減となりましたが、千歳市土地開発公社の財政健全化のために貸付金が増となったほか、企業活動促進事業費や中小企業対策支援事業費で増となったことなどによるものであります。

投資的経費では48億5,365万9千円となり、前年度に比べ3億9,125万円、8.8%の増となっております。

これは最終処分場整備、うたり団地公営住宅整備、市民文化センターリニューアル

の事業費が減となりましたが、C経路整備、C経路まちづくり、北栄団地公営住宅整備などの事業費の増が主な要因であります。

以下、計上いたしました主な予算につきまして、「21 千歳きらめきプラン」に掲げた五つの都市づくりの目標に沿ってご説明申し上げます。

はじめに、『心がかよい幸せ感じる都市づくり』の予算であります。

すべての市民が心身ともに健康で、生きる喜びを実感しながら暮らせるよう、健康づくり活動を推進するとともに、保健予防対策や地域医療体制の充実と高齢者などへの医療助成のため、

予防接種推進事業費	6,395万3千円
医療体制整備事業費	7,963万2千円
AED(自動体外式除細動器)購入費	598万5千円
市民健康診査事業費	5,443万7千円
成年後見制度利用支援事業費	53万3千円
老人・乳幼児等医療助成費	6億4,526万4千円
病院事業会計繰出金	9億2,534万4千円

などを計上しております。

生涯を通じて健やかな生活が送れるよう、長寿時代にふさわしい高齢者のニーズに応じた福祉サービスの充実を図るとともに、障害者のライフスタイルに沿った自立生活の確立や社会参加を推進するため、

高齢者・障害者福祉サービス利用券助成事業費	7,643万9千円
敬老祝金贈呈事業費	1,049万円
軽費老人ホーム(ケアハウス)整備事業費	155万2千円
障害者総合支援センター運営事業費	1,799万円
身体障害者日常生活支援事業費	8,033万3千円
障害者支援計画・障害福祉計画策定事業費	655万8千円

などを計上しております。

一人ひとりの子どもが個性豊かでたくましく成長できるよう、経済的支援対策を推進するとともに、さまざまな子育て支援機能を有する複合施設の整備など子どもたちを豊かに育む環境づくりのため、

児童手当・児童扶養手当給付事業費	8億6,971万7千円
母子家庭自立支援給付金事業費	353万6千円
地域子育てサロン事業費	77万円
子育て短期支援事業費	38万9千円
(仮称)子育て総合支援センター整備事業費	2,594万円

などを計上しております。

健康で文化的な生活への自立を支援するとともに、地域住民の自主的な参加と連帯による人と人とのふれあいや信頼と温もりのあるコミュニティづくりをめざして、

生活保護事業費	15億9,703万9千円
国民健康保険特別会計繰出金	10億2,160万円
消費生活費	1億920万9千円
コミュニティセンター費	8,812万6千円

などを計上しております。

次に、『安全で人と地球にやさしい都市づくり』の予算であります。

地球的視野に立った環境保全と資源の有効活用により、環境への負荷の少ない循環型社会の構築と、水と緑に包まれたうるおいと安らぎに満ちた都市環境づくりのため、

ISO14001推進事業費	95万8千円
家庭ごみ有料事業費	5,046万2千円
最終処分場整備事業費	1億9,100万円
公園緑地整備事業費	8億5,820万円

などを計上しております。

さまざまな災害から市民の生命、身体及び財産を守り、安全で安心して暮らせる環境づくりをめざし、防災対策の充実や治水対策を推進するとともに、消防体制の強化や交通安全環境の整備を図るため、

児童生徒安全対策事業費	331万7千円
自主防災組織育成事業費	929万3千円
市民協働防災事業費	49万9千円
耐震性貯水槽整備事業費	870万円
治水対策事業費	1億4,850万円
交通安全推進費	1,592万4千円

などを計上しております。

安全でおいしい水を供給するため水資源の確保を図るとともに、衛生的で快適に暮らせる生活環境を確保するための公共下水道の整備や基地障害防止対策の推進、良質な住環境づくりのための公営住宅の整備、高齢者の居住の安定確保を図るため、

水源開発事業費	5,153万9千円
下水道事業会計繰出金	11億5,536万4千円
基地周辺共同受信施設設置事業費	6,300万円
公営住宅建替事業費	10億7,830万円
高齢者優良賃貸住宅家賃補助事業費	1,195万2千円

などを計上しております。

次に、『学びあい心ふれあう都市づくり』の予算であります。

市民の主体的な生涯学習活動の支援とネットワークづくりをめざすとともに、次代を担う子どもたちの豊かな心と人間性を育む教育環境の整備や社会の変化に対応できる「生きる力」を身につける教育の充実を図るため、

（仮称）市民活動交流センター管理運営業務経費	1,518万2千円
「千歳市の教育を考える市民会議」設置事業費	135万円
奨学金事業費	282万円
総合的な学習の時間経費	503万1千円
グローバルスクール活動事業補助金	650万円
小・中学校耐震化改修事業費	1,107万2千円
特殊学校等就学者支援事業費	861万円

などを計上しております。

心の豊かさが求められている今日、生涯各期のライフスタイルに対応した学習機会の充実やスポーツ振興を図るため、

社会教育振興費	1,014万9千円
図書館費	5,678万6千円
公民館費	2,350万5千円
体育振興費	5億4,466万2千円

などを計上しております。

市民がうるおいとゆとりのある生活が送れるよう、市民による自主的な芸術文化活動への支援をはじめ、特色ある「千歳らしい」文化を創造するとともに、豊富な文化財の保護と青少年の健全な育成を図るため、

文化振興費	670万3千円
市民文化センター費	2億1,008万8千円
青少年対策費	1億6,396万5千円

などを計上しております。

国際化に対応した都市機能の充実と、市民参加型の交流活動の支援や多様な地域間交流の推進による国際性豊かな人材の育成を図るとともに、世界に開かれた国際交流都市を形成するため、

国際交流事業費	311万6千円
外国青年招致事業費	325万1千円
姉妹都市交流事業費	71万9千円
指宿市合併記念式典参加事業費	59万1千円

などを計上しております。

次に、『魅力と活力あふれる都市づくり』の予算であります。

市民生活の利便性の向上など高度情報化に対応した情報通信システムの整備とIT基礎技能の修得を推進するため、

情報推進費	1億8,651万6千円
IT基礎技能修得等住民サポート事業費	197万2千円

などを計上しております。

市内幹線道路や市民生活に密着した生活道路の整備など、機能的で安全・快適な道路体系の確立と公共交通機関の利便性・接続性の向上など、総合交通ネットワークの形成を図るため、

循環型コミュニティバス運行事業費	2,971万8千円
バス路線確保対策補助事業費	3,725万1千円
C経路整備事業費	7億4,930万円
道路橋梁整備事業費	4億7,120万円

などを計上しております。

千歳らしさが感じられる個性あるまちづくりをめざし、良好な都市景観と魅力ある街並みの形成を図るとともに、住環境の優れた宅地供給を促進するため、

電線類地中化事業費	2,800万円
土地区画整理事業認可等事務経費	538万9千円

などを計上しております。

地域の特性を活かした生産性・収益性の高い特色ある農林水産業の確立をめざし、農業経営の体質強化、農業基盤の整備、森林の整備・保護や内水面漁業の振興を図るため、

農業振興費	1億9,634万円
畜産業費	6,838万8千円
土地改良費	3億3,833万4千円
林業費	1,832万9千円
水産振興費	2,180万円

などを計上しております。

快適で賑わいのある魅力的な商店街づくりを推進し、高度技術産業の集積など商工業の振興や労働者の生活安定と雇用の創出を図るとともに、豊かな自然など多様な観光資源を活かした観光都市づくりをめざして、

商工振興費	9億5,061万2千円
産業活動促進事業費	1,266万9千円
ホトニクスバレープロジェクト推進事業費	95万1千円
観光費	8,712万7千円
労働諸費	3,173万6千円
ワークシェアリング事業費	1,506万9千円

などを計上しております。

次に、『参加と連携による都市づくり』の予算であります。

市民と行政が連携・協力をするパートナーシップによるまちづくりと効率的な行財政システムの確立、市民に信頼され開かれた行政運営を進めるため、

男女共同参画推進事業費	69万円
広報・広聴費	6,514万9千円
市民協働推進業務経費	140万円
人事評価システム導入経費	294万円
総合行政システム導入事業費	7,302万3千円
行政評価システム導入事業費	84万円
第4次行政改革推進事業費	33万5千円
情報管理業務経費	43万6千円
千歳市土地開発公社貸付金	141億7,597万5千円

などを計上し、市民サービスの向上と行政事務の効率化、自主財源の確保、事務事業の見直しや経費の節減を図り、行政の透明性や健全な財政運営を進めてまいります。

次に、特別会計予算の概要についてご説明申し上げます。

国民健康保険特別会計につきましては、総額で75億6,535万6千円となり、前年度に比べ4億3,728万6千円、6.1%の増となっております。

歳入では、国民健康保険料で1億6,649万4千円、8.5%、療養給付費等交付金で3億557万5千円、18.4%といずれも増となっております。

歳出では、被保険者の増加などにより保険給付費で4億7,953万6千円、9.9%の増となり、介護保険納付金でも818万1千円、2.4%の増となっております。

なお、被保険者の保健衛生普及と疾病予防を推進するため、引き続きフリーダイヤルによる24時間電話健康相談を行うほか、インフルエンザ予防接種などの助成費を計上しております。

土地取得事業特別会計につきましては、総額で1,067万4千円となり、前年度に比べ3億1,653万3千円、96.7%の減となっておりますが、これは大和地区における養護老人ホーム、健康づくりセンター、コミュニティセンターに係る用地の先行取得費の減によるものであります。

公設地方卸売市場事業特別会計につきましては、総額で4,456万8千円となり、前年度に比べ82万6千円、1.8%の減となっておりますが、これは水産卸業者の

撤退により施設管理業務経費の減によるものであります。

老人保健特別会計につきましては、総額で67億5,069万2千円となり、前年度に比べ2億6,031万円、3.7%の減となっております。

この内容は、一人あたりの医療費の増が見込まれるものの、受給者数が減となることから医療給付費で前年度に比べ2億2,708万1千円、3.3%の減となっております。

霊園事業特別会計につきましては、総額で6,809万5千円となり、前年度に比べ1億7,019万9千円、71.4%の減となっております。

これは千歳霊園第3期分の墓所造成の最終年次に伴う事業費の減によるもので、この造成による墓所区画数は1,215区画を予定しております。

介護保険特別会計につきましては、総額で28億5,969万7千円となり、前年度に比べ3,666万4千円、1.3%の増となっております。

歳入では、国の介護給付費負担金で7,077万円、13.1%、支払基金交付金で4,296万4千円、5.0%といずれも減となったものの、道の介護給付費負担金で4,975万5千円、14.7%、一般会計繰入金で2,745万6千円、6.0%といずれも増となっております。

歳出では、介護・予防サービス費で8,206万2千円、3.1%の減となったものの、介護予防の中核施設として「地域包括支援センター」を設置し、この施設を活用した新たな地域支援事業費9,779万2千円を計上しております。

以上で予算の大綱説明とさせていただきますが、よろしくご審議、ご決定を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年度千歳市公営企業会計 (水道・下水道事業) 予算大綱

平成18年度千歳市水道事業会計並びに下水道事業会計の予算案を提出するにあたり、その大綱につきましてご説明申し上げます。

平成18年度の予算案につきましては、安全でおいしい水の安定供給 衛生的で快適な生活を維持するための自然環境に配慮した汚水処理 安全で安心できる暮らしを確保するための雨水処理 事業運営の効率化による経営健全化の推進の4項目を基調に編成いたしました。

(水道事業会計)

水道事業会計におきましては、第2条の業務の予定量といたしまして、水道事業で給水戸数3万6,364戸、年間総給水量1,223万2,912立方メートル、1日平均給水量3万3,515立方メートル、支笏湖温泉地区の簡易水道事業で給水戸数123戸、年間総給水量7万8,475立方メートル、1日平均給水量215立方メートルを見込んでおります。建設改良事業につきましては総額6億7,479万4千円を計上しておりますが、主なものは塩化ビニール管等の経年管改良及び他工事に係る配水管改良工事等で3億4,083万1千円、蘭越浄水場の4号ろ過池洗浄強度増強工事及び祝梅配水ポンプ場配水ポンプ・電気計装設備更新工事等で2億3,163万円などを予定しております。

第3条の収益的収入及び支出の予定額は、収入では、水道事業収益総額で前年度に比べ1.3%減の17億630万1千円としており、うち営業収益で1.3%減の16億7,405万3千円を見込んでおります。一方、支出では、水道事業費総額で前年度に比べ1.1%減の16億9,209万円としており、うち営業費用で0.5%減の13億9,751万8千円を予定しております。

第4条の資本的収入及び支出の予定額は、資本的収入総額で前年度に比べ7.7%減の4億7,862万9千円、資本的支出総額で前年度に比べ2.5%増の10億6,178万9千円としております。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5億8,316万円につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんすることとしております。

第5条の債務負担行為は、パソコン等賃貸借契約、公用車賃貸借契約、水道局庁舎常駐警備業務委託契約について定めております。

第6条の企業債は、建設改良事業に充てるもので、限度額を4億2,440万円と定めております。

第7条の一時借入金の限度額は、6億円と定めております。

第8条の予定支出の各項の経費の金額の流用は、消費税及び地方消費税に不足が生

じた場合に限り、できるように定めております。

第9条の議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費2億9,693万7千円、交際費9万円と定めております。

第10条の他会計からの繰入金は、一般会計からの繰入金を総額5,856万3千円と定めております。

第11条のたな卸資産購入限度額は、9,387万1千円と定めております。

これらの結果、当年度損益といたしましては、1,560万6千円の純損失を見込んでおります。

(下水道事業会計)

下水道事業会計におきましては、第2条の業務の予定量といたしまして、公共下水道事業で排水戸数3万4,963戸、年間総処理水量1,853万8,339立方メートル、1日平均処理水量5万790立方メートル、支笏湖畔特定環境保全公共下水道事業で排水戸数119戸、年間総処理水量23万482立方メートル、1日平均処理水量631立方メートル、個別排水処理施設事業で排水戸数197戸を見込んでおります。建設改良事業につきましては総額12億2,771万9千円を計上しておりますが、主なものは管渠事業で左岸19号幹線・千歳駅西側・みどり台・東4線での管渠敷設工事等で5億3,885万円、処理場事業で浄化センター汚泥乾燥機のスラッジセンターへの移設及び浄化センター受変電設備更新工事等で5億180万円などを予定しております。

第3条の収益的収入及び支出の予定額は、収入では、下水道事業収益総額で前年度に比べ5.1%減の26億1,582万1千円としており、うち営業収益で4.9%減の23億9,424万3千円を見込んでおります。一方、支出では、下水道事業費総額で7.5%減の26億2,997万5千円としており、うち営業費用で7.0%減の19億2,977万9千円を予定しております。

第4条の資本的収入及び支出の予定額は、資本的収入総額で前年度に比べ41.2%増の12億3,289万6千円、資本的支出総額で前年度に比べ23.8%増の23億5,397万1千円としております。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額11億2,107万5千円につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんすることとしております。

第5条の債務負担行為は、平成18年度水洗便所改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償と融資事務委託料及び汚泥散布機賃貸借契約について定めております。

第6条の企業債は、建設改良事業に充てるもので、限度額を4億7,330万円と定めております。

第7条の一時借入金の限度額は、10億円と定めております。

第8条の予定支出の各項の経費の金額の流用は、消費税及び地方消費税に不足が生じた場合に限り、できるように定めております。

第9条の議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費2億7,402万4千円、交際費9万円と定めております。

第10条の他会計からの繰入金は、一般会計からの繰入金を総額11億5,536万4千円と定めております。

これらの結果、当年度損益といたしましては、3,879万9千円の純損失を見込んでおります。

以上で水道事業会計及び下水道事業会計予算の大綱説明とさせていただきますが、両事業とも料金収入は前年度を下回る見込みであることなどから、単年度収支ではともに純損失を生じる見通しであり、依然として厳しい経営状況にあります。従いまして事業運営にあたりましては、より一層の効率化に努め、安定した市民サービスの提供に傾注して参りたいと存じますので、よろしくご審議、ご決定を賜りますようお願い申し上げます。

平成 18 年度千歳市病院事業会計予算大綱

平成 18 年度千歳市病院事業会計の予算案を提出するにあたり、その大綱につきましてご説明申し上げます。

病院事業につきましては、地方財政の悪化や急速に進展する医療費抑制に向けた制度改革の中で年々厳しさを増し、さらには、医師臨床研修制度の影響などから全国的に医師不足が深刻な問題となってきました。

一方、疾病構造の変化や医療に対するニーズの多様化、高度化などに対応する質の高い医療を継続的に提供していくための医療体制の充実が強く求められております。

このような中、4 月からは診療報酬のマイナス改定が実施されることとなり、一層厳しい経営環境が予測され、また、病院新築移転の際に借入れいたしました多額の企業債に係る償還が本格化しておりますことから、より効率的で機能的な病院運営に努め、健全で安定した経営基盤の確立を図る必要があります。

このような状況を踏まえ、

- (1) 安全で安心できる医療サービスの推進
- (2) 基幹病院として地域医療を向上
- (3) 病院機能評価への取り組み
- (4) 職員の医療技術の向上とチーム医療の推進
- (5) 効率的な病院運営の推進

の 5 項目を基本方針といたしまして、予算の編成を行ってきたところであります。

その結果、第 2 条に定める業務の予定量といたしまして、本院の入院につきましては、年間 365 日の開設とし、病床数は一般病床 190 床で、患者数は 6 万 1,433 人を予定するものであり、1 日当たりでは 168.3 人、病床利用率は 88.6%を見込んでおります。

本院の外来につきましては、年間 244 日の開設とし、患者数は 18 万 3,244 人を予定するものであり、1 日当たりでは 751.0 人を見込んでおります。

泉郷診療所につきましては、外来で年間 144 日の開設とし、患者数は 4,032 人を予定するものであり、1 日当たりでは 28.0 人を見込んでおります。

支笏湖診療所につきましては、外来で年間 244 日の開設とし、患者数は 1,220 人を予定するものであり、1 日当たりでは 5.0 人を見込んでおります。

また、予定する主な建設改良事業につきましては、医療機器等整備事業といたしまして、事業費 1 億 500 万円を見込んでおります。

第3条の収益的収入及び支出の予定総額は、収入の病院事業収益では49億6,947万2千円で、前年度と比較いたしますと1億1,516万5千円、2.4%の増となっております。

一方、支出の病院事業費用では54億8,913万円で、前年度と比較いたしますと2億2,924万8千円、4.4%の増となっております。

収入及び支出総額の差引きでは5億1,965万8千円の損失を見込んでおりますが、このことによりまして、平成18年度末におきましては17億5,984万9千円の累積欠損金が生ずる見込みとなっております。

次に、第4条の資本的収入及び支出の予定総額は、収入では2億5,040万1千円で、前年度と比較いたしますと2,014万1千円、7.4%の減となっております。

一方、支出では7億891万9千円で、前年度と比較いたしますと9,491万9千円、15.5%の増となっております。

なお、収入額が支出額に対し不足することとなります額4億5,851万8千円につきましては、過年度分損益勘定留保資金で補てんすることとしております。

第5条の企業債につきましては、医療機器整備事業に充当するものとして、起債の限度額を8,600万円とし、証書により利率4.0%以内で借り入れすること及びその償還の方法を定めるものであります。

第6条の一時借入金につきましては、限度額を10億円と定めるものであります。

第7条の議会の議決を経なければ流用することのできない経費につきましては、職員給与費で24億2,457万9千円、交際費で50万円と定めるものであります。

第8条の一般会計からの繰入金につきましては、総額で9億2,534万4千円と定めるもので、前年度と比較いたしますと2,219万1千円、2.3%の減となっております。

第9条のたな卸資産の購入限度額につきましては、12億9,122万8千円と定めるものであります。

以上で、病院事業会計予算の大綱説明とさせていただきますが、今後とも、医療を取り巻く様々な情勢を適切に見極めながら、地域の基幹病院としての役割を十分に発揮し、市民の期待に応えてまいりたいと考えておりますので、よろしくご審議、ご決定を賜りますようお願い申し上げます。